

株 主 各 位

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
株 式 会 社 ヴ ィ ン ク ス
代表取締役 社長執行役員 吉 田 實

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月25日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区堂島浜二丁目1番25号
社団法人中央電気倶楽部 511号室
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

3. 目的事項
報告事項
1. 第25期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第25期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.vinx.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安・株高が進行し、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、アメリカの金融緩和縮小による影響や中国その他新興国の成長鈍化などによる世界経済の下振れ懸念や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う景気減速懸念があり、実体経済への反映までには至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復の兆しが見られ、顧客のIT投資意欲は改善されつつあるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、事業拡大に向けた3つの基本戦略「特定顧客(注1)化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」および収益向上に向けた2つの戦略「プロジェクトマネジメントおよび品質管理の強化」、「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

## イ. 特定顧客化戦略

経営統合により強化された競争力のもと、大手総合小売グループを中心とした既存特定顧客との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供するとともに、新たな特定顧客の獲得に向けて大手小売業を中心にソリューションおよび運用サービスの提案を強化してまいりました。また、昨今、大手小売業が取組を強化しているオムニチャネル（注2）その他ECビジネスに適した提案活動を行うために、専門組織を設置する等、体制強化にも努めてまいりました。

## ロ. グローバル戦略

- ・ アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人「Vinx Malaysia Sdn. Bhd.」に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立するため、平成25年後半にベトナム政府に対し設立認可申請を行い、平成26年1月にベトナム政府よりライセンス証書を取得し現地法人の設立が正式に認可され、事業を開始いたしました。
- ・ 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ました。また、大手総合小売業グループのベトナム現地法人向け現地1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って平成26年1月オープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、大手総合小売業グループ向けビジネスの深耕を図るとともに、そのビジネスモデルをその他日系企業や現地ローカル企業へ横展開することにより、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。
- ・ 中国・アセアン地域における一層の事業拡大を図るため、流通業および金融業に対するITソリューションをグローバルに展開する大手ベンダーとの間で、平成26年1月に戦略的業務提携をいたしました。今後は、中国・アセアン地域から発生する潜在的なビジネス機会を共同で開発し重点的に取り組むことによりビジネス協業を強化し、相互の事業規模拡大を図ってまいります。

#### ハ. 商品・サービスの差別化戦略

クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取り組み、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。一例としましては、当社オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」を基盤としたタブレット端末を使用する「ANY-CUBE®+1」を開発し、平成26年1月からサービスを開始いたしました。また、グローバル化に連動した当社プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取り組み、海外における当社プロダクト製品の認知度を高めるために、海外顧客に対して製品デモンストラーションを行うなど、当社プロダクト製品の紹介を積極的に実施してまいりました。

#### ニ. プロジェクトマネジメントおよび品質管理の強化

プロジェクトマネージャーの育成に注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

#### ホ. 経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合による効率的な事業運営を早期に実現するため、各システムおよび各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編および人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、272億71百万円となり前年比164億34百万円の増加、利益面は営業利益15億22百万円となり前年比14億42百万円の増加、経常利益15億9百万円となり前年比13億77百万円の増加、当期純利益8億24百万円となり前年比7億64百万円の増加となりました。

売上高につきましては、消費税法改正によるシステム変更特需や海外案件が順調に推移したものの、国内の特定顧客向け新規大型案件の進捗が遅れたことなどの影響により、連結業績予想値をやや下回る結果となりました。

利益面につきましては、海外投資に一定の費用を費やしたものの、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、スタッフ部門の効率化が奏功したことなどにより事業全体のコスト削減が図られ、連結業績予想値を大幅に上回る結果となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことです。

(注2) オムニチャネル

実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合することにより、いずれの販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することをいいます。

オムニチャネルでは、実店舗、オンラインモールなどの通販サイト、自社サイト、テレビ通販、カタログ通販、ダイレクトメールおよびソーシャルメディア（SNS）等、あらゆる顧客接点から同質の利便性で商品を注文・購入できるという点やウェブ上で注文して店舗で受け取ったり、店舗で在庫がなかった商品を即座にオンラインでの問い合わせで補ったりすることができるよう販路を融合する点といった要素が含まれます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、6億47百万円であります。その主なものは、海外向け運用サービス環境構築費用3億35百万円、国内向け運用サービス環境構築費用2億15百万円、社内システム統合関連費用55百万円であります。

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の所要資金は、自己資金および金融機関からの借入にて充当いたしました。

③ 資金調達の状況

上記「② 設備投資の状況」に記載の設備投資資金を含む必要な資金につきましては、金融機関からの借入により調達を行いました。

④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、株式会社ヴィクサスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

⑤ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、平成26年1月にベトナム現地法人「VINX VIETNAM COMPANY LIMITED」を設立いたしました（出資比率90.0%）、同社については小規模であり、重要性が低いため、非連結子会社としております。また、連結子会社である「Vinx Malaysia Sdn. Bhd.」に対し1億67百万円の追加出資を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第22期<br>平成23年3月期 | 第23期<br>平成24年3月期 | 第24期<br>平成25年3月期 | 第25期<br>(当連結会計年度)<br>平成26年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 9,273,093        | 9,156,527        | 10,836,377       | 27,271,102                    |
| 経 常 利 益 (千円)   | 215,662          | △40,388          | 132,952          | 1,509,987                     |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 96,991           | △36,743          | 59,532           | 824,098                       |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 15円40銭           | △5円83銭           | 9円45銭            | 95円28銭                        |
| 総 資 産 (千円)     | 5,635,110        | 5,406,550        | 6,908,287        | 15,376,304                    |
| 純 資 産 (千円)     | 3,640,158        | 3,553,916        | 3,781,122        | 5,721,405                     |
| 1株当たり純資産額(円)   | 560円26銭          | 544円08銭          | 551円11銭          | 615円03銭                       |

(注) 1. △は損失を表示しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第22期<br>平成23年3月期 | 第23期<br>平成24年3月期 | 第24期<br>平成25年3月期 | 第25期(当期)<br>平成26年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 8,515,539        | 8,300,926        | 9,274,653        | 24,879,446           |
| 経 常 利 益 (千円)   | 218,621          | △82,987          | 98,572           | 1,643,216            |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 35,526           | △75,856          | 24,058           | 933,242              |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 5円64銭            | △12円04銭          | 3円82銭            | 107円90銭              |
| 総 資 産 (千円)     | 5,167,996        | 5,071,342        | 6,090,584        | 14,523,358           |
| 純 資 産 (千円)     | 3,573,835        | 3,439,421        | 3,420,135        | 5,385,575            |
| 1株当たり純資産額(円)   | 566円52銭          | 544円10銭          | 539円37銭          | 615円13銭              |

(注) 1. △は損失を表示しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併いたしました。この影響で第25期における経営指標等は、第24期と比較して大幅に変動しております。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は富士ソフト株式会社であり、同社は当社の議決権69.47% (6,075,000株) を保有しております。

当社は、親会社に対して、主にソフトウェア開発の外注を行っているほか、親会社からソフトウェア開発の委託を受けております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                     | 資本金              | 当社の議決権比率        | 主要な事業内容                              |
|-------------------------|------------------|-----------------|--------------------------------------|
| 株式会社4U Applications     | 50百万円            | 90.0%           | パッケージソフトウェアの開発販売                     |
| 株式会社エス・エフ・アイ            | 92百万円            | 100.0%          | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発          |
| 維傑思科技（杭州）有限公司           | 570百万円           | 47.4%           | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング |
| 上海新城系统集成有限公司            | 2,300千元          | 0.0%<br>(23.2%) | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、アウトソーシング        |
| Vinx Malaysia Sdn. Bhd. | 6,100千マレーシアリンギット | 100.0%          | 流通・サービス業向けシステム情報サービス、システム開発、アウトソーシング |

- (注) 1. 当社の議決権比率の( )内は、当社の間接所有割合であります。
2. 上記の「重要な子会社」には、非連結子会社(1社)の記載は省略しております。
3. Vinculum Malaysia Sdn. Bhd. は当社が商号を株式会社ヴィンクスに変更したことに伴い、商号をVinx Malaysia Sdn. Bhd. に変更しております。

#### (4) 対処すべき課題

現在、当社の主要顧客分野である流通・サービス業の再編および海外進出が活発化しており、今後一層加速するものと想定されます。

このような環境の中、当社グループは、新たに策定いたしました中期経営計画（2014年度－2016年度）のもと、以下の課題に対処してまいります。

##### ① 株式会社ダイエーのシステム統合への対応

イオン株式会社が株式会社ダイエー（以下、ダイエーといいます。）を子会社化したことにより、将来的にダイエーの既存システムがイオングループのシステムと統合され、これに伴い今後のダイエー向け取引が中長期的に減少することが見込まれます。この課題に対処すべく、ダイエーのシステム統合プロジェクトに早い段階から参画することにより、そこから派生する個別の案件を確実に受注していくとともに、システム統合後の保守ビジネス等の獲得にもつなげてまいります。また、長年のダイエーグループ向けビジネスで培ってきたノウハウを武器に、イオングループに対し積極的な提案活動を行い新規ビジネスの獲得を目指してまいります。

##### ② 海外子会社の収益性向上

（中国）

日本・ベトナム間をつなぐハブ拠点として、オフショア開発の国際分業化を推進し、当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図ってまいります。また、オフショア開発依存から脱却するために、現地ローカル企業向けビジネスの拡大を推進し、新たな収益源の確保を図ってまいります。

（マレーシア）

引き続き日系企業および現地ローカル企業向けビジネスの深耕を図るとともに、プロジェクト管理体制を強化することで適正利益の確保を図ってまいります。

（ベトナム）

当社グループ全体の収益性向上に寄与すべく、日系企業および現地ローカル企業のITサポート拠点およびシステム開発案件のオフショア開発拠点としての機能の確立を図ってまいります。

### ③ プロダクト事業の拡大

流通・サービス業におけるクラウド環境の活用およびモバイル端末導入の拡大を積極的に支援するため、「C o M o b i S (注)」を中心とした当社独自のクラウドサービスのラインアップ拡大を推進してまいります。また、海外市場の攻略を目指し、当社プロダクトの海外対応に向けた積極的な投資を行うとともに、アライアンスを一層強化することにより、チャネル販売の拡大を図ってまいります。

### ④ 経営基盤の強化

#### イ. 赤字プロジェクトの撲滅

PMOの強化により、見積時におけるチェックや契約締結時におけるビジネスチェックを確実に実施しプロジェクト着手前のリスクを未然に防止してまいります。また、プロジェクトの進捗管理や品質管理を適時・適切に実施していくことで、プロジェクト着手後のリスクも併せて未然に防止してまいります。特に大型プロジェクトやリスクが大きい案件に対しては、新たに特命プロジェクト担当役員を新設し、徹底した管理を実施してまいります。

#### ロ. 事業拡大に向けた基盤の強化

当社グループの中長期的な成長を支える経営幹部候補やIT技術者の育成を更に強化するとともに、経営統合により統一された各種制度や社内システム等について継続的な見直し・改善を行っていくことにより、経営管理体制の更なる合理化・効率化を図ってまいります。

#### (注) C o M o b i S (Cloud Mobile Store System)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

| 事業分野区分     | 商品・サービス等                                                             |
|------------|----------------------------------------------------------------------|
| アウトソーシング分野 | システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等                       |
| ソリューション分野  | 流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、ネットビジネス等                               |
| プロダクト分野    | オープンPOSパッケージ、クラウド型タブレットPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、次世代統合運用、ギフト承りシステム等 |
| その他IT関連分野  | ハードウェア販売サービス、店舗システム導入展開サービス等                                         |

(6) 主要な営業所（平成26年3月31日現在）

- ① 当社
- |          |         |
|----------|---------|
| 本社       | 大阪市北区   |
| データセンター  | 大阪市北区   |
| 東京オフィス   | 東京都千代田区 |
| 錦糸町オフィス  | 東京都墨田区  |
| 両国オフィス   | 東京都墨田区  |
| 幕張オフィス   | 千葉県美浜区  |
| 幕張監視センター | 千葉県美浜区  |
| 仙台オフィス   | 仙台市青葉区  |
| 名古屋オフィス  | 名古屋市中区  |
- ② 主要な連結子会社の営業所
- (国内)
- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 株式会社4U Applications |        |
| 本社                  | 東京都墨田区 |
| 株式会社エス・エフ・アイ        |        |
| 本社                  | 東京都墨田区 |
- (国外)
- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 維傑思科技（杭州）有限公司           |         |
| 本社                      | 中華人民共和国 |
| 上海新城系統集成有限公司            |         |
| 本社                      | 中華人民共和国 |
| Vinx Malaysia Sdn. Bhd. |         |
| 本社                      | マレーシア   |

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,292名 | 623名増       |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、出向者（45名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（134名）を含んでおります。
2. 使用人数が前連結会計年度に比べ623名増加した主な理由は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,039名 | 548名増  | 38.3歳 | 10.7年  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、出向者（45名）を除き、受入出向者、嘱託および常用パート（98名）を含んでおります。
2. 使用人数が前事業年度に比べ548名増加した主な理由は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

(8) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

| 借入先        | 借入金残高       |
|------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 3,030,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 22,400,000株
- ② 発行済株式の総数 8,744,400株
- ③ 株主数 1,452名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主（上位10名）

| 株主名           | 持株数        | 持株比率   |
|---------------|------------|--------|
| 富士ソフト株式会社     | 6,075,000株 | 69.47% |
| ヴィンクス従業員持株会   | 382,000    | 4.36   |
| 相川勝次          | 191,600    | 2.19   |
| 城田正昭          | 105,000    | 1.20   |
| 大西誠           | 57,600     | 0.65   |
| 神林忠弘          | 51,600     | 0.59   |
| 有限会社協和商事      | 48,100     | 0.55   |
| 長田光男          | 47,600     | 0.54   |
| 新岡弘行          | 45,000     | 0.51   |
| 株式会社日本システム研究所 | 36,400     | 0.41   |

(注) 自己株式は保有していません。

## (2) 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成26年3月31日現在)

| 平成22年6月25日開催の第21回定時株主総会ならびに平成22年7月20日および平成22年8月4日開催の取締役会決議による新株予約権 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保有人数<br>取締役<br>(社外取締役を除く)                                          | 2名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の数                                                            | 80個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                                                   | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数                                                    | 16,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額                                                     | 315円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使期間                                                         | 平成24年8月6日から平成27年8月5日まで<br>ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新株予約権の行使の条件                                                        | <ol style="list-style-type: none"> <li>① 権利を付与された者（以下、新株予約権者）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。</li> <li>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</li> <li>③ 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。</li> <li>④ 平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が、新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないこと。</li> <li>⑤ 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</li> <li>⑥ その他新株予約権の行使の条件は、平成22年6月25日開催の第21回定時株主総会決議および平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。</li> </ol> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                                                     | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額が付与時から変更されております。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

| 氏 名     | 地 位       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                    |
|---------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 吉 田 實   | 代 表 取 締 役 | 社長執行役員                                                                       |
| 瀧 澤 隆   | 代 表 取 締 役 | 副社長執行役員<br>株式会社エス・エフ・アイ代表取締役会長                                               |
| 藤 田 俊 哉 | 取 締 役     | 専務執行役員カスタマーイノベーション<br>事業担当兼特定顧客事業担当兼グループ統括<br>本部長                            |
| 大 西 誠   | 取 締 役     | 常務執行役員中国統括担当<br>維傑思科技（杭州）有限公司董事長兼総裁                                          |
| 木 元 寛   | 取 締 役     | 常務執行役員管理本部長                                                                  |
| 服 卷 俊 哉 | 取 締 役     | 執行役員アウトソーシング事業本部長                                                            |
| 豊 田 浩 一 | 取 締 役     | 富士ソフト株式会社取締役常務執行役員<br>ソリューション事業本部長、金融事業本部長<br>兼MS事業部担当                       |
| 岡 嶋 秀 実 | 取 締 役     | 富士ソフト株式会社執行役員エリア事業本部<br>副本部長兼関西支社長                                           |
| 水 口 賢   | 常 勤 監 査 役 | -                                                                            |
| 村 田 智 之 | 監 査 役     | 村田公認会計士事務所所長<br>甲南大学大学院社会科学部研究科会計専門職<br>専攻教授<br>三笠産業株式会社社外取締役<br>コタ株式会社社外監査役 |
| 佐 藤 吉 浩 | 監 査 役     | 佐藤吉浩法律事務所所長                                                                  |

- (注) 1. 取締役豊田浩一氏および取締役岡嶋秀実氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役水口賢氏、監査役村田智之氏および監査役佐藤吉浩氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役村田智之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。  
 4. 監査役村田智之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 当事業年度中に就任した取締役

| 氏 名     | 地 位   | 異 動 日      |
|---------|-------|------------|
| 豊 田 浩 一 | 取 締 役 | 平成25年6月21日 |
| 岡 嶋 秀 実 | 取 締 役 | 平成25年6月21日 |

(注) 両氏は、社外取締役であります。

③ 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名    | 地位  | 異動日        | 退任時の担当および重要な兼職の状況                                 |
|-------|-----|------------|---------------------------------------------------|
| 佐藤 諭  | 取締役 | 平成25年6月21日 | 富士ソフト株式会社<br>常務執行役員エリア<br>事業本部長兼<br>システム<br>事業本部長 |
| 小谷 知哉 | 取締役 | 平成25年6月21日 | 富士ソフト株式会社<br>執行役員<br>ソリューション事業<br>本部副本部長          |
| 生嶋 滋実 | 監査役 | 平成25年6月21日 | 富士ソフト株式会社<br>監査役                                  |

(注) 佐藤諭氏および小谷知哉氏は、社外取締役であります。また、生嶋滋実氏は、社外監査役であります。

④ 取締役および監査役の報酬等

| 区分               | 員数        | 報酬等の額              |
|------------------|-----------|--------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(-) | 132,186千円<br>(-)   |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(4)  | 20,410<br>(20,410) |
| 合計               | 13        | 152,597            |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名および平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した社外監査役1名を含み、無報酬の社外取締役4名を除いております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月21日開催の第24回定時株主総会において年額350,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年2月19日開催の創立総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記には、以下のものが含まれております。
- ・役員賞与引当金の当事業年度増加額
    - 取締役 6名 23,550千円 (社外取締役を除く)
    - 監査役 3名 1,950千円 (うち社外監査役 3名 1,950千円)
  - ・役員退職慰労引当金の当事業年度増加額
    - 取締役 9名 13,952千円 (社外取締役を除く)
    - 監査役 2名 872千円 (うち社外監査役 2名 872千円)
  - ・ストック・オプションによる報酬額
    - 取締役 5名 154千円 (社外取締役を除く)
6. 当事業年度に支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。なお、当該金額には、上記5. および過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の増加額が含まれます。
- 取締役 2名 17,732千円
  - 監査役 1名 583千円
7. 上記のほか、当事業年度において、社外監査役1名が在任期間中に当社の親会社である富士ソフト株式会社から受けた役員としての報酬等の総額は900千円であります。

⑤ その他役員（当事業年度の末日後に就任したものを含む。）に関する重要な事項

イ. 地位の異動に関する事項

該当事項はありません。

ロ. 担当の異動に関する事項

| 氏 名     | 新 担 当                                                  | 旧 担 当                                                  | 異 動 日      |
|---------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------|
| 瀧 澤 隆   | 副社長執行役員<br>グループ事業担当                                    | 副社長執行役員                                                | 平成26年4月1日  |
| 藤 田 俊 哉 | 専務執行役員<br>ソリューション<br>事業本部長                             | 常務執行役員<br>ソリューション<br>事業本部長                             | 平成25年6月21日 |
|         | 専務執行役員<br>カスタマーイノベ<br>ション事業担当兼<br>特定顧客事業担              | 専務執行役員<br>ソリューション<br>事業本部長                             | 平成25年9月1日  |
|         | 専務執行役員<br>カスタマーイノベ<br>ション事業担当兼<br>特定顧客事業担<br>グループ統括本部長 | 専務執行役員<br>カスタマーイノベ<br>ション事業担当兼<br>特定顧客事業担              | 平成26年1月1日  |
|         | 専務執行役員<br>カスタマーイノベ<br>ション事業担当兼<br>特定顧客事業担<br>営業担当      | 専務執行役員<br>カスタマーイノベ<br>ション事業担当兼<br>特定顧客事業担<br>グループ統括本部長 | 平成26年4月1日  |
| 大 西 誠   | 常務執行役員<br>中国・アセア<br>統括担当本部長<br>グループ                    | 常務執行役員<br>中国・アセア<br>統括担当                               | 平成25年9月1日  |
|         | 常務執行役員<br>中国統括担当                                       | 常務執行役員<br>中国・アセア<br>統括担当本部長<br>グループ                    | 平成26年1月1日  |
| 木 元 覚   | 常務執行役員<br>管理本部長                                        | 執行役員管理本部<br>関東管理統括担当                                   | 平成25年6月21日 |
| 服 卷 俊 哉 | 執行役員グローバル<br>事業本部副本部長                                  | 執行役員グローバル<br>特定顧客推進担当兼<br>グローバル特定顧客<br>推進部長            | 平成25年9月1日  |
|         | 執行役員<br>アウトソーシング<br>事業本部長                              | 執行役員グローバル<br>事業本部副本部長                                  | 平成26年1月1日  |

(注) 当社は、平成22年4月1日より執行役員制度を導入しております。この制度に基づき次の13名が専任の執行役員に就任しております（平成26年4月1日現在）。

| 氏名   | 担当                                    |
|------|---------------------------------------|
| 河野文豊 | 専務執行役員 特命プロジェクト担当                     |
| 今城浩一 | 専務執行役員 技術本部長                          |
| 竹内雅則 | 常務執行役員 企画本部長                          |
| 千代田等 | 執行役員 フィナンシャル事業本部長                     |
| 岩見義朗 | 執行役員                                  |
| 三輪隆浩 | 執行役員 特定顧客事業本部長                        |
| 深尾浩紹 | 執行役員 グループ統括本部長                        |
| 貝津治彦 | 執行役員 カスタマーイノベーション事業本部長                |
| 稲葉将  | 執行役員 カスタマーイノベーション事業本部副本部長 兼 ネットビジネス部長 |
| 上野恭司 | 執行役員 カスタマーイノベーション事業本部副本部長 兼 プロダクト事業担当 |
| 小川晋一 | 執行役員 特命プロジェクト担当                       |
| 吉田太一 | 執行役員 営業本部長                            |
| 西條直樹 | 執行役員 管理本部副本部長 兼 総合管理部長                |

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役豊田浩一氏は、富士ソフト株式会社の常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長から常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当を経て取締役常務執行役員ソリューション事業本部長兼金融事業本部長兼MS事業部担当を兼職しており、取締役岡嶋秀実氏は、富士ソフト株式会社の執行役員エリア事業本部副本部長から執行役員エリア事業本部副本部長兼関西支社長を経て執行役員エリア事業本部副本部長を兼職しております。富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、同社と当社との間には、ソフトウェア開発等の取引関係があります。

監査役村田智之氏は、三笠産業株式会社の社外取締役およびコタ株式会社の社外監査役を兼職しております。当社と各社との間には、特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会（19回開催） |        | 監査役会（18回開催） |        |
|-----------|-------------|--------|-------------|--------|
|           | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 取締役 豊田 浩一 | 14/14       | 100.0% | —           | —%     |
| 取締役 岡嶋 秀実 | 11/14       | 78.6%  | —           | —%     |
| 監査役 水口 賢  | 19/19       | 100.0% | 18/18       | 100.0% |
| 監査役 村田 智之 | 18/19       | 94.7%  | 18/18       | 100.0% |
| 監査役 佐藤 吉浩 | 18/19       | 94.7%  | 18/18       | 100.0% |

(注) 上記のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

・取締役会および監査役会における発言状況

取締役豊田浩一氏および取締役岡嶋秀実氏は、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役水口賢氏は、企業経営に関する豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査役村田智之氏は、会計分野に高度な知識を有しており、社内における会計監査機能強化の見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役佐藤吉浩氏は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ハ、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役豊田浩一氏、社外取締役岡嶋秀実氏、社外監査役村田智之氏および社外監査役佐藤吉浩氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称および当事業年度に係る報酬等の額

| 区 分       | 名 称                          | 当事業年度に係る<br>報酬等の額 |
|-----------|------------------------------|-------------------|
| 会 計 監 査 人 | 太 陽 A S G<br>有 限 責 任 監 査 法 人 | 30,000千円          |

- (注) 1. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額  
太陽A S G有限責任監査法人 30,000千円
2. 当社は、会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### ② 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に対し、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制に関する内容の概要は、以下のとおりであります。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役、執行役員および従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役、執行役員および従業員の教育等を行う。監査室は、管理本部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について執行役員および従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役（本項においては執行役員を含む）の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書または電磁的媒体（以下「文書等」）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについては、管理本部および各委員会にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布、組織横断的リスク状況の監視、その他の全社的対応を行うものとする。経営上の緊急事態が発生した場合には、経営危機管理規程に基づき、直ちに対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応を行い、被害対策および損失の拡大防止に努める。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を導入し、経営上の意思決定および監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築する。取締役会は取締役、執行役員および従業員が共有する全社的な目標を定める。業務担当取締役または執行役員は、その目標達成のために会社の権限分配・意思決定ルールに基づき担当事業分野における業務を執行する。以上のほか、取締役会が定期的に業務執行の状況をレビューし、必要な場合には改善を促すことを内容とする体制を構築する。

⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ統括本部は、子会社からの報告および当社による承認の仕組み等を定めた関係会社管理規程に基づき子会社の管理を行う。また、定期的に親会社および子会社と連絡会議を開催し、グループ経営方針の統一化を図るとともに、各グループ会社との間に密接な協力関係を保ちつつ、相互の独立性を確保する。当社の監査室は、定期的に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長および監査役に報告する。

⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の従業員および管理本部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、執行役員および監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインにおける通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

⑧ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより経営会議、営業会議等の主要会議へ出席する。

⑨ 財務報告の信頼性、適正性を確保するための体制

当社は、財務諸表の信頼性、適正性を確保するため「財務報告の信頼性に関する内部統制評価の基本方針」を制定し、基本計画を定める。これに基づき財務報告に係る内部統制を有効かつ適切に整備、運用し、評価する体制を構築する。また、不備があれば是正する体制を構築する。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社の行動基準を定めた「企業倫理規程」に基づき、企業および市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然たる態度で対応するとともに、外部専門機関と連携しながら適切な対応が取れる体制を構築する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策等の方針について特に記載すべき事項はありません。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当10円にヴィンキュラムジャパン株式会社と株式会社ヴィクサスの合併記念配当5円を加えた15円とさせていただきます。平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますので、1株当たり配当額15円は、分割前の1株当たり3,000円に相当いたします。

なお、平成25年11月1日に発表いたしました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」のとおり、中間配当金1株当たり2,000円とあわせまして、分割前の金額で年間配当金は1株当たり5,000円となります。株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の中間配当金につきましては株式分割前の株式数を基準に、平成26年3月期の期末配当金につきましては株式分割後の株式数を基準に、配当を実施しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産   | 10,392,085 | 流 動 負 債       | 5,082,477  |
| 現金及び預金    | 3,362,396  | 買掛金           | 2,140,798  |
| 受取手形及び売掛金 | 4,697,696  | 未払金           | 588,986    |
| 商 品       | 37,829     | 1年内返済予定の長期借入金 | 720,000    |
| 仕 掛 品     | 180,493    | リース債務         | 24,955     |
| 貯 蔵 品     | 6,301      | 未払法人税等        | 333,727    |
| 繰延税金資産    | 397,253    | 賞与引当金         | 846,631    |
| 短期貸付金     | 1,004,132  | 役員賞与引当金       | 73,232     |
| そ の 他     | 710,756    | 工事損失引当金       | 69,101     |
| 貸倒引当金     | △4,774     | そ の 他         | 285,045    |
| 固 定 資 産   | 4,984,218  | 固 定 負 債       | 4,572,421  |
| 有形固定資産    | 1,902,487  | 役員退職慰労引当金     | 77,976     |
| 建物及び構築物   | 198,110    | 長期借入金         | 2,310,000  |
| 工具器具備品    | 1,557,155  | 退職給付に係る負債     | 2,077,705  |
| リース資産     | 81,337     | リース債務         | 62,200     |
| 建設仮勘定     | 65,654     | 資産除去債務        | 11,800     |
| そ の 他     | 230        | そ の 他         | 32,738     |
| 無形固定資産    | 1,559,334  | 負 債 合 計       | 9,654,898  |
| ソフトウェア    | 1,346,485  | 純 資 産 の 部     |            |
| の れ ん     | 197,625    | 株 主 資 本       | 5,313,117  |
| そ の 他     | 15,223     | 資 本 金         | 574,653    |
| 投資その他の資産  | 1,522,397  | 資 本 剰 余 金     | 1,712,399  |
| 投資有価証券    | 438,179    | 利 益 剰 余 金     | 3,026,064  |
| 繰延税金資産    | 491,566    | その他の包括利益累計額   | 64,988     |
| そ の 他     | 595,730    | その他有価証券評価差額金  | 14,053     |
| 貸倒引当金     | △3,078     | 為替換算調整勘定      | 81,460     |
| 資 産 合 計   | 15,376,304 | 退職給付に係る調整累計額  | △30,525    |
|           |            | 新 株 予 約 権     | 6,664      |
|           |            | 少 数 株 主 持 分   | 336,634    |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 5,721,405  |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 15,376,304 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額              |
|-----------------------|------------------|
| 売上高                   | 27,271,102       |
| 売上原価                  | 21,846,974       |
| <b>売上総利益</b>          | <b>5,424,127</b> |
| 販売費及び一般管理費            | 3,901,131        |
| <b>営業利益</b>           | <b>1,522,996</b> |
| <b>営業外収益</b>          | <b>92,763</b>    |
| 受取利息                  | 10,156           |
| 受取配当金                 | 609              |
| 貸倒引当金戻入額              | 3,074            |
| 助成金収入                 | 17,643           |
| 補助金収入                 | 36,799           |
| システムサービス解約収入          | 12,300           |
| その他の                  | 12,180           |
| <b>営業外費用</b>          | <b>105,772</b>   |
| 支払利息                  | 29,400           |
| 固定資産除却損               | 6,897            |
| システム障害対応費用            | 3,575            |
| 為替差損                  | 28,461           |
| 賃貸借契約解約損              | 35,572           |
| 持分法による投資損失            | 1,494            |
| その他の                  | 370              |
| <b>経常利益</b>           | <b>1,509,987</b> |
| <b>特別利益</b>           | <b>5,041</b>     |
| 資産除去債務戻入益             | 5,041            |
| <b>特別損失</b>           | <b>8,087</b>     |
| 事務所移転費用               | 1,775            |
| 固定資産除却損               | 6,312            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>1,506,941</b> |
| 法人税、住民税及び事業税          | 502,268          |
| 法人税等調整額               | 206,449          |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>798,223</b>   |
| 少数株主損失(△)             | △25,875          |
| <b>当期純利益</b>          | <b>824,098</b>   |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成25年4月1日 残高              | 544,549 | 586,687   | 2,319,999 | 3,451,236   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |             |
| 合併による増加                   |         | 1,095,607 |           | 1,095,607   |
| 新株予約権の行使                  | 30,104  | 30,104    |           | 60,208      |
| 剰余金の配当                    |         |           | △118,033  | △118,033    |
| 当期純利益                     |         |           | 824,098   | 824,098     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 30,104  | 1,125,711 | 706,065   | 1,861,881   |
| 平成26年3月31日 残高             | 574,653 | 1,712,399 | 3,026,064 | 5,313,117   |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                 |                         |                           |
|---------------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|---------------------------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |
| 平成25年4月1日 残高              | 11,173                  | 16,721          | -                       | 27,894                    |
| 連結会計年度中の変動額               |                         |                 |                         |                           |
| 合併による増加                   |                         |                 |                         |                           |
| 新株予約権の行使                  |                         |                 |                         |                           |
| 剰余金の配当                    |                         |                 |                         |                           |
| 当期純利益                     |                         |                 |                         |                           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 2,880                   | 64,739          | △30,525                 | 37,093                    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 2,880                   | 64,739          | △30,525                 | 37,093                    |
| 平成26年3月31日 残高             | 14,053                  | 81,460          | △30,525                 | 64,988                    |

|                           | 新 株 予 約 権 | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
| 平成25年4月1日 残高              | 15,097    | 286,893     | 3,781,122 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |             |           |
| 合併による増加                   |           |             | 1,095,607 |
| 新株予約権の行使                  |           |             | 60,208    |
| 剰余金の配当                    |           |             | △118,033  |
| 当期純利益                     |           |             | 824,098   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △8,433    | 49,740      | 78,401    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △8,433    | 49,740      | 1,940,282 |
| 平成26年3月31日 残高             | 6,664     | 336,634     | 5,721,405 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社4U Applications  
維傑思科技（杭州）有限公司  
株式会社エス・エフ・アイ  
上海新城系統集成有限公司  
Vinx Malaysia Sdn.Bhd.

(注)Vinculum Malaysia Sdn.Bhd. は当社が商号を株式会社ヴィンクスに変更したことに伴い、商号をVinx Malaysia Sdn.Bhd.に変更しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 1社
- ・ 非連結子会社の名称 VINX VIETNAM COMPANY LIMITED
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ 関連会社の名称 FMSソリューション株式会社  
永旺永楽（杭州）服務外包有限公司

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・ 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社の名称 VINX VIETNAM COMPANY LIMITED
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司および上海新城系统集成有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

工具器具備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………4年

工具器具備品……………2～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④ 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

##### ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### ホ. 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ⑥ 受注制作ソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### ⑦ 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

⑧ のれんの償却

のれんの償却については、合理的に見積った効果発現期間による均等償却を行っております。

株式会社エス・エフ・アイ 10年

⑨ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑩ 重要な会計方針の変更

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が30,525千円減少しております。

⑪ 追加情報

従来、当社の従業員への賞与未払額については「未払金」として計上しておりました。しかし、平成25年4月1日付の株式会社ヴィクスとの合併に伴う賞与支給方法の変更により、当連結会計年度末において賞与支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度末に負担するべき賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,160,752千円
- (2) 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品はありません。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 8,744,400株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

平成25年6月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 31,565千円
- ・1株当たり配当額 1,000円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月24日

平成25年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 86,468千円
- ・1株当たり配当額 2,000円
- ・基準日 平成25年9月30日
- ・効力発生日 平成25年12月10日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成26年5月12日開催予定の取締役会において次のとおり決議いたします。

- ・配当金の総額 131,166千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 15円（注）  
（合併記念配当5円を含みます。）
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月27日

（注）平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、1株当たり配当額15円は、分割前の1株当たり3,000円に相当いたします。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
普通株式 114,600株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブは、現在利用しておりません。

###### ② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年1回定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期貸付金は、親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用した余裕資金の運用によるものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建仕入取引を行っており、外貨建取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金、社債は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、社債、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|--------------------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金                     | 3,362,396           | 3,362,396 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金 (注)3.参照 | 4,697,696<br>△4,774 |           |         |
|                                | 4,692,921           | 4,692,921 | —       |
| (3) 短期貸付金                      | 1,004,132           | 1,004,132 | —       |
| (4) 投資有価証券                     | 40,339              | 40,339    | —       |
| 資産計                            | 9,099,789           | 9,099,789 | —       |
| (1) 買掛金                        | 2,140,798           | 2,140,798 | —       |
| (2) 未払金                        | 588,986             | 588,986   | —       |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金              | 720,000             | 719,996   | △3      |
| (4) リース債務                      | 24,955              | 25,074    | 119     |
| (5) 未払法人税等                     | 333,727             | 333,727   | —       |
| (6) 長期借入金                      | 2,310,000           | 2,310,092 | 92      |
| (7) 長期リース債務                    | 62,200              | 63,204    | 1,003   |
| 負債計                            | 6,180,667           | 6,181,878 | 1,211   |

(注) 1. 金融商品の時価算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

すべて短期間で回収されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの価格については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務、(6) 長期借入金、(7) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額 397,840千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

## 5. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

事業の内容 情報関連サービス事業

被結合企業

名称 株式会社ヴィクサス

事業の内容 情報関連サービス事業

#### ② 企業結合日

平成25年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

ヴィンキュラム ジャパン株式会社を存続会社、株式会社ヴィクサスを消滅会社とする  
吸収合併方式

#### ④ 結合後企業の名称

株式会社ヴィンクス

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の主要分野である流通・サービス業を取り巻く環境は厳しく、顧客企業のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であると捉え、グローバル市場に重点を置いた迅速な対応と安定したITインフラ、日本品質のサービスを提供することが何よりも重要であると認識しております。

これらの課題に対処し安定的かつ持続的な成長を遂げるため、両社の経営資源を結集させ一層の経営効率化と業務運営体制の充実を図りながら、これまで以上に付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、更なる事業成長と安定的収益の両立を目指しております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 615円03銭

(2) 1株当たり当期純利益 95円28銭

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>9,606,263</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>4,617,570</b>  |
| 現金及び預金          | 2,678,506         | 買掛金            | 1,966,995         |
| 受取手形            | 3,748             | 未払金            | 462,208           |
| 売掛金             | 4,331,043         | 未払費用           | 1,417             |
| 商品              | 22,470            | 1年内返済予定の長期借入金  | 720,000           |
| 仕掛品             | 162,494           | リース債務          | 24,955            |
| 貯蔵品             | 6,061             | 未払法人税等         | 335,768           |
| 前払費用            | 374,617           | 前受金            | 87,311            |
| 繰延税金資産          | 396,731           | 預り金            | 83,602            |
| 関係会社短期貸付金       | 1,359,132         | 賞与引当金          | 816,793           |
| 未収入金            | 244,521           | 役員賞与引当金        | 73,232            |
| その他の債権          | 29,095            | 工事損失引当金        | 45,285            |
| 貸倒引当金           | △2,160            | <b>固定負債</b>    | <b>4,520,212</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,917,094</b>  | 役員退職慰労引当金      | 73,374            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,426,384</b>  | 長期未払金          | 32,531            |
| 建物              | 127,639           | 長期借入金          | 2,310,000         |
| 構築物             | 177               | 退職給付引当金        | 2,030,305         |
| 車両運搬具           | 230               | リース債務          | 62,200            |
| 工具器具備品          | 1,171,597         | 資産除去債務         | 11,800            |
| 建設仮勘定           | 45,402            | <b>負債合計</b>    | <b>9,137,782</b>  |
| リース資産           | 81,337            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,227,895</b>  | 株主資本           | 5,365,155         |
| 電話加入権           | 14,836            | 資本金            | 574,653           |
| 施設利用権           | 21                | 資本剰余金          | 1,712,399         |
| ソフトウェア          | 1,172,550         | 資本準備金          | 616,791           |
| ソフトウェア仮勘定       | 40,487            | その他資本剰余金       | 1,095,607         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,262,814</b>  | <b>利益剰余金</b>   | <b>3,078,102</b>  |
| 投資有価証券          | 239,308           | 利益準備金          | 33,490            |
| 関係会社株式          | 720,866           | その他利益剰余金       | 3,044,612         |
| 長期前払費用          | 44,290            | 別途積立金          | 2,000,000         |
| 敷金保証金           | 372,404           | 繰越利益剰余金        | 1,044,612         |
| 繰延税金資産          | 463,494           | 評価・換算差額等       | 13,755            |
| 関係会社長期貸付金       | 264,000           | その他有価証券評価差額金   | 13,755            |
| 破産更生債権等         | 3,071             | <b>新株予約権</b>   | <b>6,664</b>      |
| 長期未収入金          | 111,543           | <b>純資産合計</b>   | <b>5,385,575</b>  |
| その他の債権          | 46,914            | <b>負債純資産合計</b> | <b>14,523,358</b> |
| 貸倒引当金           | △3,078            |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>14,523,358</b> |                |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額              |
|-------------------------|------------------|
| 売 上 高                   | 24,879,446       |
| 売 上 原 価                 | 19,742,312       |
| <b>売 上 総 利 益</b>        | <b>5,137,133</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 3,471,127        |
| <b>営 業 利 益</b>          | <b>1,666,005</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>        | <b>52,921</b>    |
| 受 取 利 息                 | 11,628           |
| 受 取 配 当 金               | 576              |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 2,954            |
| 助 成 金 収 入               | 17,643           |
| シ ス テ ム サ ー ビ ス 解 約 収 入 | 12,300           |
| 為 替 差 益                 | 734              |
| そ の 他                   | 7,084            |
| <b>営 業 外 費 用</b>        | <b>75,710</b>    |
| 支 払 利 息                 | 29,357           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,836            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 損         | 35,572           |
| そ の 他                   | 3,944            |
| <b>経 常 利 益</b>          | <b>1,643,216</b> |
| <b>特 別 利 益</b>          | <b>5,041</b>     |
| 資 産 除 去 債 務 戻 入 益       | 5,041            |
| <b>特 別 損 失</b>          | <b>8,087</b>     |
| 事 務 所 移 転 費 用           | 1,775            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,312            |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  | <b>1,640,170</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 492,437          |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 214,489          |
| <b>当 期 純 利 益</b>        | <b>933,242</b>   |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |                            |             |           |             |           |                                 |             |
|---------------------------------|---------|-----------|----------------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|---------------------------------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                            |             | 利 益 剰 余 金 |             |           |                                 |             |
|                                 |         | 資本準備金     | そ<br>の<br>他<br>資<br>余<br>金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |           |                                 | 利益剰余金<br>合計 |
|                                 |         |           |                            |             |           | 別<br>積<br>立 | 途<br>金    | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |             |
| 平成25年4月1日 残高                    | 544,549 | 586,687   | —                          | 586,687     | 33,490    | 2,000,000   | 229,402   | 2,262,892                       |             |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |                            |             |           |             |           |                                 |             |
| 合併による増加                         |         |           | 1,095,607                  | 1,095,607   |           |             |           |                                 |             |
| 新株予約権の行使                        | 30,104  | 30,104    |                            | 30,104      |           |             |           |                                 |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |                            |             |           |             | △118,033  | △118,033                        |             |
| 当期純利益                           |         |           |                            |             |           |             | 933,242   | 933,242                         |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |                            |             |           |             |           |                                 |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | 30,104  | 30,104    | 1,095,607                  | 1,125,711   | —         | —           | 815,209   | 815,209                         |             |
| 平成26年3月31日 残高                   | 574,653 | 616,791   | 1,095,607                  | 1,712,399   | 33,490    | 2,000,000   | 1,044,612 | 3,078,102                       |             |

|                                 | 株 主 本       | 評 価 ・ 換 算             | 新 予 約 株 権           | 純 資 産 計 |           |
|---------------------------------|-------------|-----------------------|---------------------|---------|-----------|
|                                 | 資 本 計       | 差 額                   |                     |         | 等         |
|                                 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |         |           |
| 平成25年4月1日 残高                    | 3,394,129   | 10,907                | 10,907              | 15,097  | 3,420,135 |
| 事業年度中の変動額                       |             |                       |                     |         |           |
| 合併による増加                         | 1,095,607   |                       |                     |         | 1,095,607 |
| 新株予約権の行使                        | 60,208      |                       |                     |         | 60,208    |
| 剰余金の配当                          | △118,033    |                       |                     |         | △118,033  |
| 当期純利益                           | 933,242     |                       |                     |         | 933,242   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |             | 2,847                 | 2,847               | △8,433  | △5,585    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 1,971,025   | 2,847                 | 2,847               | △8,433  | 1,965,440 |
| 平成26年3月31日 残高                   | 5,365,155   | 13,755                | 13,755              | 6,664   | 5,385,575 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物……………定額法

構築物……………定額法

車両運搬具……………定額法

工具器具備品……………定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………2～18年

構築物……………4年

車両運搬具……………2年

工具器具備品……………2～20年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（市場販売目的のソフトウェア）

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

（社内利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

##### ⑥ 退職給付引当金

###### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 収益および費用の計上基準

##### (受注制作ソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(8) 追加情報

従来、当社の従業員への賞与未払額については「未払金」として計上しておりました。しかし、平成25年4月1日付の株式会社ヴィクサスとの合併に伴う賞与支給方法の変更により、当会計年度末において賞与支給額が確定しないこととなったため、当会計年度末に負担すべき賞与支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,830,386千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 254,508千円 |
| 短期金銭債務 | 186,316千円 |
- (3) 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する仕掛品はありません。

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 963,227千円   |
| 仕入高        | 503,581千円   |
| その他の営業取引   | 1,182,375千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 39,788千円    |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 一株          | 一株         | 一株         | 一株         |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |    |            |
|--------------|----|------------|
| 繰延税金資産(流動)   |    |            |
| 賞与引当金        |    | 307,771千円  |
| 貸倒引当金        |    | 769千円      |
| 仕掛品評価損       |    | 4,429千円    |
| 工事未払金        |    | 26,540千円   |
| 工事損失引当金      |    | 16,121千円   |
| 確定拠出年金掛金     |    | 3,247千円    |
| 未払事業税・未払事業所税 |    | 38,086千円   |
| 共済会預り金会社負担金  |    | 117千円      |
| その他          |    | 534千円      |
|              | 小計 | 397,618千円  |
| 評価性引当額       |    | △886千円     |
|              | 計  | 396,731千円  |
| 繰延税金資産(固定)   |    |            |
| 退職給付引当金      |    | 722,788千円  |
| 退職金制度改定長期未払金 |    | 9,084千円    |
| 役員退職慰労引当金    |    | 30,618千円   |
| 貸倒引当金        |    | 1,096千円    |
| 減価償却費超過額     |    | 35,438千円   |
| 固定資産減損額      |    | 44,849千円   |
| 資産除去債務       |    | 4,200千円    |
|              | 小計 | 848,078千円  |
| 評価性引当額       |    | △376,979千円 |
|              | 計  | 471,098千円  |
| 繰延税金負債(固定)   |    |            |
| その他有価証券評価差額金 |    | △7,604千円   |
|              | 計  | △7,604千円   |
| 繰延税金資産の純額    |    | 860,226千円  |

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,781千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備（工具器具備品）であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項（3）固定資産の減価償却の方法 ハ. リース資産」に記載のとおりであります。

### (2) オペレーティング・リース取引

リース契約の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地       | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容                       | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|------|------------|-----------|-------------------|---------------|---------------------------|-----------|-----------------------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社  | 富士ソフト㈱     | 横浜市<br>中区 | 26,200            | 情報処理<br>サービス業 | (被所有)直<br>接69.47          | 業務の外注     | 当社パッケージ<br>ソフトウェア製品の販売<br>等 | 222,677      | 売掛金   | 27,831       |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 製品の販売<br>等                  | 500,531      | 買掛金   | 111,655      |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 商品の仕入<br>システム開発<br>の委託等     | 158,161      |       |              |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 資金の貸付                       | 1,004,132    | 短期貸付金 | 1,004,132    |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 資金の回収                       | —            |       |              |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 貸付利息                        | 4,962        | —     | —            |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 資金の返済                       | 3,400,000    | —     | —            |
|      |            |           |                   |               |                           |           | 資金の借入                       | —            | —     | —            |
| 借入利息 | 6,401      | —         | —                 |               |                           |           |                             |              |       |              |

(2) 子会社および関連会社等

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                 | 所在地          | 資本金<br>又は出<br>資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所<br>有)割合<br>(%) | 関連当事<br>者との関<br>係  | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|--------------|---------------------------|---------------|-----------------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------|--------------|
| 子会社 | 株式会社<br>株式会社エス・エフ・アイ       | 東京都<br>墨田区   | 92                        | 情報処理<br>サービス業 | (所有)<br>直接100.0                   | 資金の貸付              | 資金の貸付        | 310,000      | 短期貸付金 | 215,000      |
|     |                            |              |                           |               |                                   |                    | 資金の回収        | 395,000      |       |              |
|     |                            |              |                           |               |                                   |                    | 貸付利息         | 2,284        |       |              |
| 子会社 | Vinx Malaysia<br>Sdn. Bhd. | クアラルン<br>プール | 6,100千<br>マレーシア<br>リンギット  | 情報処理<br>サービス業 | (所有)<br>直接100.0                   | 資金の貸付<br><br>増資の引受 | 資金の貸付        | 440,000      | 短期貸付金 | 110,000      |
|     |                            |              |                           |               |                                   |                    | 資金の回収        | 116,000      | 長期貸付金 | 264,000      |
|     |                            |              |                           |               |                                   |                    | 増資の引受<br>(注) | 167,090      | —     | —            |
|     |                            |              |                           |               |                                   |                    | 貸付利息         | 3,697        | 未収利息  | 800          |

(注) 増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引き受けたものであります。

(3) 同一の親会社を持つ会社等およびその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格・競合見積りの結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## 8. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 ヴィンキュラム ジャパン株式会社

事業の内容 情報関連サービス事業

被結合企業

名称 株式会社ヴィクサス

事業の内容 情報関連サービス事業

#### ② 企業結合日

平成25年4月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

ヴィンキュラム ジャパン株式会社を存続会社、株式会社ヴィクサスを消滅会社とする  
吸収合併方式

#### ④ 結合後企業の名称

株式会社ヴィンクス

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社の主要分野である流通・サービス業を取り巻く環境は厳しく、顧客企業のニーズを的確に掴み、新たな価値を提供する商品やサービスを創出することが必要不可欠であると捉え、グローバル市場に重点を置いた迅速な対応と安定したITインフラ、日本品質のサービスを提供することが何よりも重要であると認識しております。

これらの課題に対処し安定的かつ持続的な成長を遂げるため、両社の経営資源を結集させ一層の経営効率化と業務運営体制の充実を図りながら、これまで以上に付加価値の高い総合ITサービス事業を提供し、更なる事業成長と安定的収益の両立を目指しております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

615円13銭

(2) 1株当たり当期純利益

107円90銭

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

株式会社ヴィンクス  
取締役会 御中

### 太陽ASG有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 並 | 木 | 健 | 治 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 原 | 鉄 | 也 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヴィンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5 月 8 日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

|                    |       |   |         |
|--------------------|-------|---|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 並 | 木 健 治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 原 鉄 也 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヴィンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役及び使用人等並びに太陽A S G 有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月12日

株 式 会 社 ヴ ィ ン ク ス                      監 査 役 会

常勤監査役    水   口                      賢   ⑩

社外監査役    村   田                      智   之   ⑩

社外監査役    佐   藤                      吉   浩   ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

- (1) 単元株制度の採用に伴い、議決権を有しない単元未満株式を有する株主の権利を定めるため、第8条（単元未満株式を有する株主の権利）を新設いたします。
- (2) 今後の株主数増加等を見込みまして、株主総会の開催場所確保の観点から、株主総会の開催地を限定する現行第11条を削除いたします。
- (3) 現行の制度といたしまして、役付取締役ではなく役付執行役員を定めているため、それに合わせて、現行第20条第2項を削除いたします。
- (4) 上記に伴い、条文番号の繰り下げその他所要の変更を行うものであります。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第7条 （条文省略）<br>（新 設） | 第1条～第7条 （現行どおり）<br><u>第8条（単元未満株式を有する株主の権利）</u><br>当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。<br>（1） <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u><br>（2） <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u><br>（3） <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第8条～第10条（条文省略）</p> <p><u>第11条（株主総会の開催地）</u><br/> <u>当社の株主総会は、本店の所在地またはその隣接地において開催する。</u></p> <p>第12条～第19条（条文省略）</p> <p>第20条（代表取締役および役付取締役）<br/> 取締役会は、その決議により代表取締役を選定する。<br/> <u>2. 取締役会の決議により、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</u></p> <p>第21条～第43条（条文省略）</p> | <p>第9条～<u>第11条</u>（現行どおり）<br/> （削 除）</p> <p>第12条～第19条（現行どおり）</p> <p>第20条（代表取締役の選定）<br/> 取締役会は、その決議により代表取締役を選定する。<br/> （削 除）</p> <p>第21条～第43条（現行どおり）</p> |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | よしだみのる<br>吉田 實<br>(昭和24年4月24日生)    | 昭和48年4月 日本ユニバック株式会社（現 日本ユニシス株式会社）入社<br>平成11年4月 同社金融システム営業第二本部長<br>平成12年4月 同社金融営業第一本部長<br>平成13年4月 日本ユニシス情報システム株式会社（現 ユニアデックス株式会社）<br>取締役<br>平成16年6月 富士ソフトABC株式会社（現 富士ソフト株式会社）入社 営業本部本部長補佐<br>平成16年10月 同社ソリューション事業本部副本部長<br>平成17年10月 同社営業本部長<br>平成18年6月 同社専務取締役<br>平成19年6月 同社代表取締役専務<br>平成21年6月 同社専務取締役<br>平成24年3月 同社取締役<br>平成24年3月 株式会社ウィクサス（平成25年4月1日付で当社が吸収合併）代表取締役社長<br>平成25年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）          | 100株       |
| 2     | たきざわ たかし<br>瀧澤 隆<br>(昭和30年12月27日生) | 昭和53年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社<br>平成7年1月 同社PC事業部コンシューマー営業部長<br>平成11年10月 同社 i b m . c o m 事業部PC販売営業本部長<br>平成14年10月 同社ソフトウェア事業パートナー事業部長<br>平成17年1月 同社ソフトウェア事業GB事業部長<br>平成17年5月 株式会社ウイルコム執行役員ソリューション営業本部長<br>平成19年1月 株式会社エニシル代表取締役社長<br>平成21年4月 同社顧問<br>平成21年5月 当社顧問<br>平成21年6月 当社取締役副社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員<br>平成25年4月 当社代表取締役副社長執行役員<br>平成25年6月 株式会社エス・エフ・アイ代表取締役会長（現任）<br>平成26年4月 当社代表取締役副社長執行役員グループ事業担当（現任） | 25,700株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、重要な兼職状況ならびに<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 藤 田 俊 哉<br><small>（昭和32年10月9日生）</small> | 昭和55年4月 株式会社ダイエー入社<br>平成13年12月 株式会社ダイエー情報システム（旧株式会社ヴィクス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併）移籍<br>リテイルシステム事業部 企画開発部長<br>平成14年3月 同社ソリューション事業部営業3部長<br>平成15年10月 同社ソリューション事業部営業1部長兼ソリューションビジネス部長<br>平成16年9月 同社ソリューション事業部ソリューション企画部長<br>平成18年3月 同社流通システム事業部流通ビジネス部長<br>平成18年9月 同社流通システム事業部長<br>平成19年6月 同社執行役員流通システム事業部長<br>平成20年5月 同社カスタマー事業本部副本部長<br>平成22年6月 同社取締役カスタマー事業本部副本部長<br>平成22年10月 同社取締役カスタマー事業本部部長<br>平成24年4月 同社常務取締役ソリューション事業本部部長<br>平成25年4月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部部長<br>平成25年6月 当社取締役専務執行役員ソリューション事業本部部長<br>平成25年9月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当<br>平成26年1月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当兼グループ統括本部部長<br>平成26年4月 当社取締役専務執行役員カスタマーイノベーション事業担当兼特定顧客事業担当兼営業担当（現任） | 500株       |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | おおにし まこと<br>大西 誠<br>(昭和33年1月18日生) | 昭和56年4月 株式会社ニチイ（現 イオンリテール株式会社）入社<br>平成3年2月 当社入社（出向）<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成7年11月 当社オープンシステム部長<br>平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長<br>平成11年12月 当社ITS推進部長<br>平成12年3月 当社店舗システム部長<br>平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長<br>平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長<br>平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長<br>平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長<br>平成21年1月 維傑思科技（杭州）有限公司董事長兼総経理<br>平成21年4月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>平成23年4月 当社常務取締役中国・アセアン統括担当<br>平成24年1月 維傑思科技（杭州）有限公司董事長兼総裁（現任）<br>平成25年4月 当社取締役常務執行役員中国・アセアン統括担当<br>平成25年9月 当社取締役常務執行役員中国・アセアン統括担当兼グローバル事業本部長<br>平成26年1月 当社取締役常務執行役員中国統括担当（現任） | 57,600株    |
| 5     | きもと さとる<br>木元 覚<br>(昭和37年10月2日生)  | 昭和60年4月 株式会社エルディ商会入社<br>昭和61年5月 小杉会計事務所入所<br>昭和62年4月 富士ソフトウエア株式会社（現富士ソフト株式会社）入社<br>平成7年10月 同社経営企画室長<br>平成12年4月 同社経営企画部長<br>平成14年4月 同社管理本部経営企画部長<br>平成18年4月 同社管理本部副本部長兼経営企画部長<br>平成19年12月 同社管理本部副本部長<br>平成20年4月 富士ソフトディーアイエス株式会社（旧株式会社ヴィクサス、平成25年4月1日付で当社が吸収合併）取締役（出向）<br>平成20年5月 同社取締役管理本部長<br>平成21年10月 同社移籍 取締役管理本部長<br>平成24年4月 同社常務取締役管理本部長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員管理本部関東管理統括担当<br>平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長（現任）                                                                                                                                                               | 200株       |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、重要な兼職状況ならびに<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | ふく まき とし や<br>服 巻 俊 哉<br>(昭和38年1月28日生) | 昭和61年4月 株式会社ニチイ（現 イオンリテール株式会社）入社<br>平成3年2月 当社入社（出向）<br>平成4年9月 当社転籍<br>平成16年4月 当社カードシステム事業部長<br>平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部長<br>平成21年4月 当社取締役アウトソーシング事業部長<br>平成21年10月 当社取締役アウトソーシング事業部長兼アウトソーシング事業部事業戦略室長<br>平成22年4月 当社執行役員特定顧客事業部長<br>平成23年10月 当社執行役員グローバル特定顧客推進室長<br>平成24年1月 維傑思科技（杭州）有限公司副総経理<br>平成24年6月 当社取締役兼執行役員グローバル特定顧客推進担当兼グローバル特定顧客推進室長兼アセアン事業推進室長<br>平成24年10月 当社取締役兼執行役員グローバル特定顧客推進担当兼グローバル特定顧客推進室長<br>平成25年4月 当社取締役執行役員グローバル特定顧客推進担当兼グローバル特定顧客推進部長<br>平成25年9月 当社取締役執行役員グローバル事業本部副本部長<br>平成26年1月 当社取締役執行役員アウトソーシング事業本部長（現任） | 36,100株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、重要な兼職状況ならびに<br>当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | とよ た こう いら<br>豊 田 浩 一<br>(昭和36年12月13日生) | 昭和59年4月 株式会社JPCコンピューティングサービス入社<br>平成8年3月 富士ソフト株式会社入社<br>平成17年4月 同社IT事業本部ソリューションシステム部長<br>平成17年10月 同社IT事業本部プロジェクト管理部長<br>平成18年4月 同社IT事業本部技術統括部長<br>平成18年6月 同社IT事業本部製造システム事業部長<br>平成19年4月 同社IT事業本部産業システム事業部長<br>平成21年10月 同社システム開発事業グループ産業システムユニット長<br>平成22年4月 同社執行役員システム開発事業グループ事業企画ユニット長<br>平成23年4月 同社執行役員システム開発事業グループ長<br>平成24年4月 同社常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成25年10月 富士ソフト株式会社常務執行役員金融事業本部長兼ソリューション事業本部長兼MS事業部担当<br>平成26年3月 同社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長兼金融事業本部長兼MS事業部担当(現任) | 一株         |
| 8     | おか じま ひで み<br>岡 嶋 秀 実<br>(昭和40年5月19日生)  | 昭和63年4月 富士ソフトウエア株式会社(現富士ソフト株式会社)入社<br>平成21年4月 同社システム事業本部広島事業所長<br>平成21年10月 同社エリア事業本部中国事業所長<br>平成22年4月 同社エリア事業本部中国支社長<br>平成22年7月 同社エリア事業本部副事業グループ長<br>平成24年4月 同社エリア事業本部副本部長<br>平成25年4月 同社執行役員エリア事業本部副本部長<br>平成25年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成25年10月 富士ソフト株式会社執行役員エリア事業本部副本部長兼関西支社長<br>平成26年5月 同社執行役員エリア事業本部副本部長(現任)                                                                                                                                                                                           | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、重要な兼職状況ならびに当社における地位および担当                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | かわぐち つとむ<br>川口 勉<br>(昭和21年9月28日生) | 昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所<br>昭和49年3月 公認会計士登録<br>昭和58年3月 同監査法人代表社員<br>平成14年4月 中央大学客員教授<br>平成19年8月 太陽ＡＳＧ監査法人（現 太陽<br>ＡＳＧ有限責任監査法人）代表社員<br>フリービット株式会社監査役<br>平成22年7月 （現任）<br>平成23年6月 株式会社住生活グループ（現 株式<br>会社LIXILグループ）取締役兼<br>監査委員会委員長<br>平成24年6月 同社取締役兼監査委員会委員<br>（現任） | 一株         |

- (注) 1. 取締役候補者瀧澤隆氏は、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイの代表取締役会長を兼務しており、当社は同社との間にソフトウェア開発および金銭貸付等の取引関係があります。また、取締役候補者大西誠氏は、当社連結子会社である維傑思科技（杭州）有限公司の董事長兼総裁を兼務しており、当社は同社との間にソフトウェア開発および金銭貸付等の取引関係があります。その他取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 豊田浩一氏、岡嶋秀実氏および川口勉氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は川口勉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
- ① 豊田浩一氏および岡嶋秀実氏を社外取締役候補者とした理由は、当業界における両氏の豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、一層のグループの連携強化が期待できると判断したものであります。
- ② 川口勉氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視・監督を行うことが期待できると判断したものであります。なお、同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ③ 豊田浩一氏および岡嶋秀実氏は、上記略歴のとおり、現在および過去5年間において当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第19号の定義によります。）である富士ソフト株式会社の業務執行者（同規則同条同項第6号の定義によります。）であり、同社より報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
- ④ 豊田浩一氏および岡嶋秀実氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって1年間であります。
- ⑤ 当社は、豊田浩一氏および岡嶋秀実氏との間で責任限定契約を締結しております。両氏が社外取締役に再任された場合には、当社は両氏との間で責任限定契約を改めて締結する予定であります（責任限定契約の内容の概要は、事業報告の20頁⑥ハ、に記載するものと同様の内容であります。）。また、川口勉氏が社外取締役に就任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります（責任限定契約の内容の概要は、事業報告の20頁⑥ハ、に記載するものと同様の内容であります。）。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役村田智之氏が任期満了となります。つきましては、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、重要な兼職状況<br>および当社における地位                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| むらたともゆき<br>村田智之<br>(昭和40年5月19日生) | 昭和63年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行<br>平成6年9月 青山監査法人（現 あらた監査法人）入社<br>平成17年8月 村田公認会計士事務所開設<br>平成18年4月 甲南大学会計大学院（現 甲南大学大学院社会科学研究科会計専門職専攻）教授（現任）<br>平成18年6月 当社社外監査役（現任）<br>三笠産業株式会社社外取締役（現任）<br>平成22年11月 コタ株式会社社外監査役（現任） | 23,300株    |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 村田智之氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ①同氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の公認会計士としての経験や財務会計の分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視・監督を行うことが期待できると判断したものであります。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ②同氏は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって8年間です。
- ③当社は、同氏との間で責任限定契約を締結しております。同氏が社外監査役に再任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を改めて締結する予定であります（責任限定契約の内容の概要は、事業報告の20頁⑥ハ、に記載するものと同様の内容であります。）。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴および重要な兼職状況                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ないとう たつや<br>内藤 達也<br>(昭和34年12月22日生) | 昭和57年4月 株式会社ダイエー入社、経理部主計課長<br>平成10年6月 株式会社チッタエンタテインメント入社、取締役経理部長<br>平成18年9月 富士ソフト株式会社入社、管理本部経財部課長<br>平成19年1月 同社管理本部経財部長<br>平成22年6月 サイバネットシステム株式会社監査役<br>平成23年4月 富士ソフト株式会社経営管理部長<br>平成24年4月 同社執行役員経営管理部長<br>平成26年4月 同社執行役員経営企画部長（現任） | 一株         |

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
- ①同氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は経理分野の管理職を歴任しており、その豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たしていただくことで、一層のグループの連携強化が期待できると判断したものであります。
  - ②同氏は、上記略歴のとおり、現在および過去5年間に於いて当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第19号の定義によります。）である富士ソフト株式会社の業務執行者（同規則同条同項第6号の定義によります。）であり、同社より報酬等を受ける予定があり、過去2年間にも受けております。
  - ③同氏が社外監査役に就任された場合には、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります（責任限定契約の内容の概要は、事業報告の20頁⑥ハ、に記載するものと同様の内容であります。）。

以上

# 株主総会会場ご案内図

大阪市北区堂島浜二丁目1番25号  
 社団法人中央電気倶楽部 511号室  
 TEL (06) 6345-6351 (代表)



## 交通のご案内

- 交通機関
  - ・ JR大阪駅より 徒歩約10分
  - ・ JR北新地駅より 徒歩約5分
  - ・ 阪神梅田駅より 徒歩約7分
  - ・ 地下鉄四つ橋線 西梅田駅より 徒歩約7分
  - ・ 地下鉄四つ橋線 肥後橋駅より 徒歩約5分
  - ・ 京阪中之島線 渡辺橋駅より 徒歩約5分
- ご注意
  - ・ 会場駐車場はご利用できませんので、なるべく上記交通機関をご利用ください。